

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター		設立年月日	昭和63年3月25日			
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円	主な出資者		出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円	福岡市		9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%	本県市町		31,340千円	38.4%		
				千円	%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22年度開始)						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
受託事業費	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.4	1.4	1.5	1.3	1.7	
施設見学者数	名	6,345	6,898	5,176	6,617	0	
出前講座実施回数	回	8	16	12	7	0	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 松延 均	区分		県OB	常勤		
常勤役員名	常務理事 松本 裕之	区分		県派遣	事務局長兼務		
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	35名	35名	36名	36名	36名	36名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	19名	19名	18名	18名	18名	18名
	合計	54名	54名	54名	54名	54名	54名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
県派遣		35名	35名	36名	36名	36名	36名
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H28	H29	H30	R1	R2	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		-	-	-	-	-	
委託料		7,549,908千円	7,799,479千円	7,952,672千円	7,872,743千円	7,592,030千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
流入量の増加や施設の老朽化による業務量の増加が見込まれる中、処理場の適切な運転・管理に関する調査研究を行い、良好な水質の確保と処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注	mg/L	1.4	1.4	1.5	1.3	1.7		・放流水質は全センターが参加する定例連絡会議で品質を確認。
		施設見学者等参加者数	人	6,345	6,898	5,176	6,617	0	6,700	・新型コロナウイルスの影響で下水道展や施設見学の受け入れ、出前講座を実施できなかったが、代替措置として施設案内の動画を作成し、ホームページで公表することや、動画のDVDを小学校に配布するなどして下水道の普及啓発に努めた。
		出前講座実施回数	回	8	16	12	7	0	15	
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単当たり処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3	47	52	51	44	43	41	以下の方法により費用の縮減に努め、全ての流域において処理単価が減少した: ・機器の運転停止や間欠運転等による使用電力量の抑制をおこなった。
		宝満川処理単価	円/m3	91	98	100	105	101	97	・適切な薬品の選定や水処理・汚泥処理の運転方法により、薬品使用量の抑制をおこなった。
		多々良川処理単価	円/m3	76	81	83	89	77	78	・修繕工事前に点検をおこなうことにより交換部品の削減をおこなうことで修繕費の抑制をおこなった。
		遠賀川下流処理単価	円/m3	100	100	105	111	94	94	・複数の処理場での維持管理委託業務を一括で発注することにより経費の削減をおこなった。
		遠賀川中流処理単価	円/m3	252	254	249	259	224	223	
		矢部川処理単価	円/m3	139	134	135	141	124	127	
		福童処理単価	円/m3	98	102	110	112	104	100	
財務会計 (経済性効率性等)	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%	5.2	5.4	4.5	5.7	6.8	5.9	・未払金の減少に伴う現金預金の減少により総資産が減少し、正味財産比率が前年度よりも上昇した。
	②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	収益事業収入	千円	865	949	904	1,065	1,448	1,200	・自動販売機事業の収益の増加により、収益事業収入は増加した。
		人件費比率	%	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.5	・人件費が減少したものの、経常収益も減少したため、人件費比率は不変であった。
内部管理 (健全性等)	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%	51.9	51.1	52.94	51.47	51.35	54	・300万円以上の汎用型の部品や機器の維持管理、交換及び修繕については、殆んど競争入札により発注を行ったが、新型コロナウイルスの影響で競争入札発注による工事が減少したため、競争入札件数割合が低下した。
	②人事評価の実施(対囁託職員)	体制整備	-	-	検討	検討	検討	検討	実施	
達成状況(まとめ)		<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発については新型コロナウイルスの影響で思うように活動ができなかったが、多くの項目で令和3年度の目標に近づきつつある。 処理単価については、全処理場で前年度を下回り、令和3年度の目標に近づいている。 人件費比率、競争入札割合は、令和3年度の目標に至らなかった。 体制整備は令和3年度の目標に向け、現在検討中である。 								

*注 BOD(生物化学的酸素要求量)とは、微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素量のこと、水の汚濁指標として用いられている。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,943,798	1,892,301	2,246,042	1,783,734	1,517,243	
うち金銭債権	千円	101	8	99	-	646,602	
うち特定資産	千円	10,099	10,139	10,180	10,220	10,261	
負債合計	千円	1,842,219	1,790,544	2,144,029	1,681,652	1,414,031	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	101,579	101,757	102,013	102,082	103,213	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	7,551,501	7,801,154	7,954,303	7,874,536	7,594,205	
うち県財政支出額 B	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	
うち最も多額な項目	項目名	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	千円	739	728	778	939	1,332	
経常費用 C	千円	7,551,518	7,800,975	7,954,046	7,874,466	7,593,073	
うち人件費総額 D	千円	194,368	196,531	199,283	213,259	208,441	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 17	179	257	70	1,132	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 17	179	257	70	1,132	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	
【財務指標】							
正味財産比率	%	5.2	5.4	4.5	5.7	6.8	
県財政支出率 (=B/A)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	55.4	56.1	56.3	57.9	59.2	
【団体毎の経営評価指標】							
御笠川処理単価	1m3当たり	円	47	52	51	44	43
宝満川処理単価	1m3当たり	円	91	98	100	105	101
多々良川処理単価	1m3当たり	円	76	81	83	89	77
遠賀川下流処理単価	1m3当たり	円	100	100	105	111	94
遠賀川中流処理単価	1m3当たり	円	252	254	249	259	224
矢部川処理単価	1m3当たり	円	139	134	135	141	124
福童処理単価	1m3当たり	円	98	102	110	112	104
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】							
常勤役員平均年齢	59.5歳	常勤役員平均年収	8,716千円	常勤職員平均年齢	47.6歳	常勤職員平均年収	7,693千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
【貸借対照表】及び【財務指標】 修繕費に係る未払金が減少したことにより負債が減少し、その支払い原資である現金預金が減少したことから、資産が減少した。その結果、正味財産比率が上昇した。 【正味財産増減計算書】 当期一般正味財産増減額は、新型コロナウイルスの影響で下水道展等の下水道普及活動事業が実施できなかったことに伴い増加した。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
昨年度に引き続き、施設の運転方法や機器の運転台数及び運転時間の削減等により使用電力量を抑制するとともに、定期修繕の周期や修繕内容を見直した。また、共通に使用する薬品及び蓄電池の維持管理業務委託を一括発注し、更なる経費の削減に努めた。その結果、処理単価は、全ての処理場で、前年度から減少した。今後は、これまでの取組を更に進めると共に、他の保守点検業務委託の共同発注を検討し、更なるコスト削減に努める。							
7. 外部専門家の意見							
・ 経営評価指標である1m ³ 当たり処理単価は、使用電力量、薬品使用量、修繕費等の抑制によるコスト削減に取り組み、全7処理場で前年度から減少していることは評価できる。引き続きコスト縮減に努めることが求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
団体においては、処理単価抑制のために、様々な取組により処理単価抑制に努められ、コスト縮減が図られている。また、コロナ対策では、施設紹介のDVDが順次配布され、広報活動の取組状況の改善努力が確認できた。 今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、継続的な経営改善に努められたい。							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)								
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2		
【正味財産増減計算書】								
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	7,551,501	7,801,154	7,954,303	7,874,536	7,594,205	
	うち県財政支出額 B	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	739	728	778	939	1,332
	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	経常費用 C	千円	7,551,518	7,800,975	7,954,046	7,874,466	7,593,073	
	うち人件費総額 D	千円	194,368	196,531	199,283	218,539	208,441	
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 17	179	257	70	1,132	
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 17	179	257	70	1,132	
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	7,549,908	7,799,479	7,952,672	7,872,743	7,592,030		
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	7,541,700	7,791,314	7,944,743	7,864,823	7,561,497	
	うち県財政支出額 B①	千円	7,541,321	7,790,936	7,944,364	7,864,444	7,561,118	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	7,541,321	7,790,936	7,944,364	7,864,444	7,561,118	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	348	347	348	348	348
	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	経常費用 C①	千円	7,541,837	7,791,453	7,944,901	7,865,145	7,561,158	
	うち人件費総額 D①	千円	185,781	187,988	190,975	210,240	199,802	
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 136	△ 139	△ 158	△ 322	339	
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H①	千円	136	129	143	311	563	
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 1	△ 11	△ 16	△ 11	902	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	7,541,321	7,790,936	7,944,364	7,864,444	7,561,118		
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	865	949	904	1,065	1,448	
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	865	949	904	1,065	1,448
	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	経常費用 C②	千円	593	691	617	719	818	
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-	
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	272	258	286	346	629	
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H②	千円	△ 136	△ 129	△ 143	△ 311	△ 563	
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	136	129	143	35	66	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-		
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	8,935	8,891	8,656	8,647	31,261	
	うち県財政支出額 B③	千円	8,587	8,543	8,308	8,299	30,913	
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
	内訳:委託料	千円	8,587	8,543	8,308	8,299	30,913	
	うち最も多額な項目	項目名	千円	348	348	348	348	348
	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	経常費用 C③	千円	9,088	8,831	8,527	8,602	31,097	
	うち人件費総額 D③	千円	8,587	8,543	8,308	8,299	8,639	
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-	
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 153	60	129	45	164	
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-	
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-	
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-	
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 153	60	129	45	164	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-		
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	8,587	8,543	8,308	8,299	30,913		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。